

2017年10月10日 全6頁

雇用者数は7年ぶりに減少も、失業率は低下

2017年9月米雇用統計：ハリケーンがかく乱要因、強弱両極端な結果

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2017年9月の非農業部門雇用者数は前月差▲3.3万人と、2010年9月以来の減少に転じ、市場予想（Bloomberg調査：同+8.0万人）から大幅に下振れする結果となった。ハリケーン・ハービー、イルマによる被害が影響したとみられ、サービス業の雇用者数が大幅に減少した。
- 9月の失業率は前月から▲0.2%pt 低下の4.2%となり（市場予想：4.4%）、2001年2月以来の低水準となった。事業所調査による非農業部門雇用者数が減少したにもかかわらず、家計調査による就業者数は大幅に増加し、失業率を押し下げた。失業者数に加えて、非労働力人口も前月から減少しており、失業者、非労働力者の双方の就業が進む、非常に良好な内容であったと言える。
- 9月の民間部門の平均時給は前月から12セント上昇、前月比+0.5%となり、市場予想（同+0.3%）を上回った。前年比変化率は+2.9%と、2016年12月につけた直近のピークと同程度まで伸びが加速しており、このところ伸び悩んでいた賃金の再加速を期待させる結果となった。
- 非農業部門雇用者数の減少は、あくまでハリケーンによる一時的な影響によるものであり、被災地域の復旧に伴って悪影響は剥落していくことになろう。米国経済は一時的な要因を除けば底堅く推移しているとみられ、雇用者数は増加基調に復する公算が大きい。また、先行きに関しては被災地域での復興需要が顕在化することで、建設業などを中心に労働需要が押し上げられるとみられる。今回の雇用統計で再加速する兆しが見られた賃金上昇率は、労働需給のさらなるひっ迫によって、増勢を強めていくことになろう。

非農業部門雇用者数はハリケーンの影響で 2010 年 9 月以来の減少

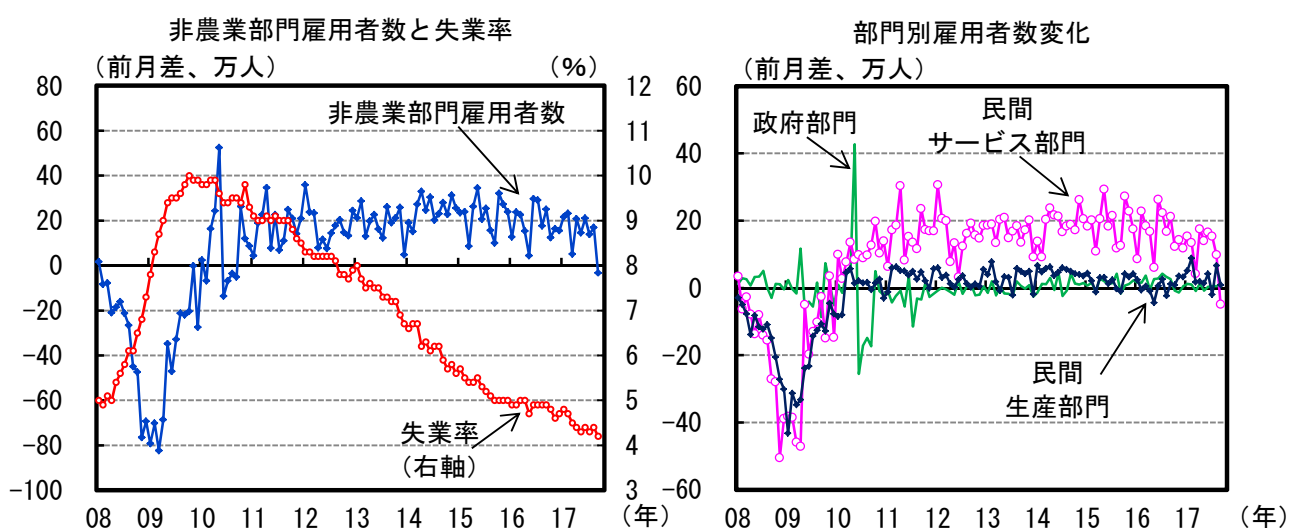
2017 年 9 月の非農業部門雇用者数は前月差▲3.3 万人と、2010 年 9 月以来の減少に転じ、市場予想 (Bloomberg 調査: 同+8.0 万人) から大幅に下振れする結果となった。統計公表元の BLS (労働省労働統計局) によれば、ハリケーン・ハービー、イルマによる被害が雇用者数の減少に影響したとされた (ただし、具体的な影響の大きさは言及されていない)。なお、事業所調査、家計調査ともに、回答率は通常の範囲内であり、推計方法に変更はなかったとされている。

雇用者数の想定外の減少は、特殊要因によるものとはいえ、9 月の景気減速を示す結果であったと言える。しかし、雇用統計に先立って公表されていた 9 月の ISM 景況感指数などを見る限り、企業マインドは堅調である¹。特殊要因を除けば雇用を取り巻く環境は良好とみられ、過度に悲観的になる必要はないだろう。過去分の改定も含めて、当面、雇用統計は振れが大きくなるとみられ、10 月 20 日に公表される州別のデータや、10 月分以降の結果を併せて評価していく必要がある。

娯楽サービスの雇用者数が大幅に減少

9 月の雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門雇用者数は前月差▲4.0 万人となった。民間部門のうち、生産部門は同+0.9 万人と増加を維持する一方で、サービス部門が同▲4.9 万人と、2009 年 12 月以来の減少に転じたことが全体を押し下げた。政府部門については、州政府、地方政府の増加により、同+0.7 万人と 4 ヶ月連続で増加している。

図表 1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

¹ 2017 年 9 月の ISM 製造業景況感指数、および ISM 非製造業景況感指数は、いずれも前月から改善したが、内訳項目である「入荷遅延」が改善に大きく寄与している。ハリケーン被害によるサプライチェーンの毀損が、指数の押し上げに寄与した可能性には留意が必要である。ただし、「入荷遅延」による押し上げを除いても、製造業、非製造業ともに前月からは改善している。

より仔細に業種ごとの動向を見ていくと、サービス部門の減少の主因となったのは、娯楽サービス業が前月差▲11.1万人と大幅に減少したことである。とりわけ、飲食サービス業が同▲10.47万人と大幅に減少しており、娯楽サービス業全体の減少の大半を占めている。

この他、情報サービス業（前月差▲0.9万人）、小売業（同▲0.29万人）では雇用者数が前月から減少した。ただし、情報サービス業は12ヵ月連続、小売業は8ヵ月連続で雇用者数が減少しており、9月の減少幅が特別大きいわけではないことから、必ずしもハリケーンの影響とは言い切れない。また、雇用者数が前月から増加した業種を見ると、専門・企業向けサービス業（同+1.3万人）、教育・医療（同+2.7万人）では前月から伸びが鈍化する一方、卸売業（同+0.67万人）、運輸・倉庫業（同+2.18万人）、金融業（同+1.0万人）では、増加幅が拡大しており、業種によって動きはまちまちである。

生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業が前月差+0.2万人、建設業が同+0.8万人と、前月から増加幅を縮小しつつも増加を維持する中、製造業が同▲0.1万人と減少に転じ全体の足を引っ張った。製造業のうち、非耐久財関連製造業は同▲0.5万人と4ヵ月ぶりの減少に転じた。8月の鉱工業生産指数においてハリケーンによる影響が指摘されていた、化学（同▲0.2万人）、石油・石炭製品（同▲0.1万人）に加えて、印刷（同▲0.36万人）、衣料品（同▲0.19万人）などで雇用者数が減少した。一方、耐久財関連製造業については、金属製品（同+0.38万人）、コンピューター・電子機器（同+0.30万人）、機械（同+0.17万人）などの増加により、同+0.4万人と2ヵ月連続で雇用者数が増加している。

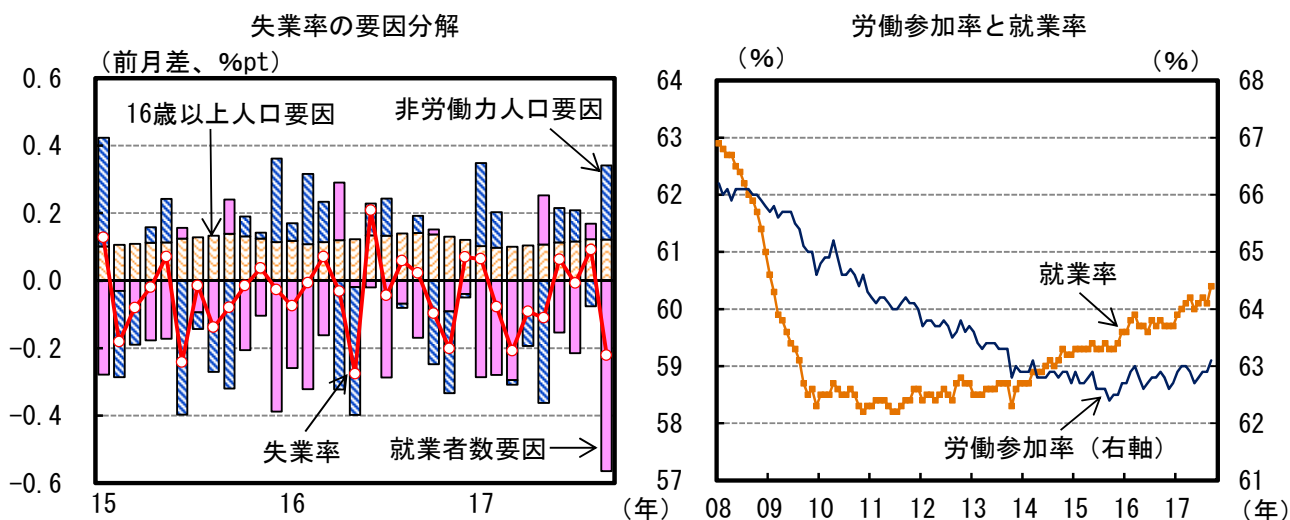
失業率は4.2%に低下、2001年以来の低水準に

家計調査による9月の失業率は前月から▲0.2%pt 低下の4.2%となり（市場予想：4.4%）、2001年2月以来の低水準となった。

失業率の内訳を見ると、事業所調査による非農業部門雇用者数が減少したにもかかわらず、家計調査による就業者数は前月差+90.6万人と大幅に増加しており、失業率を押し下げる要因になった²。失業者数が同▲33.1万人と大幅に減少したことに加えて、非労働力人口も同▲36.8万人減少しており、失業者、非労働力者の双方の就業が進む、非常に良好な内容であったと言える。労働参加率は同+0.2%pt 上昇の63.1%と、2014年3月以来の高水準を記録し、就業率は同+0.3%pt 上昇の60.4%と、2009年1月以来の高さとなった。

² 事業所調査の雇用者と家計調査の就業者はそもそもの定義が異なる。調査期間中に給与が支払われなかった場合、事業所調査においては雇用者として計上されないのに対し、家計調査では就業者として計上される。ハリケーン被害による一時的な休業で、今回、両者の結果にとりわけ大きな差異が生じたとみられる。なお、BLSの発表によれば、家計調査ベースでは2017年9月は147.4万人の就業者が悪天候によって調査期間中、自宅にいたとされ、1996年1月以来の多さとなった。

図表 2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の 2015 年 1 月、2016 年 1 月、2017 年 1 月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

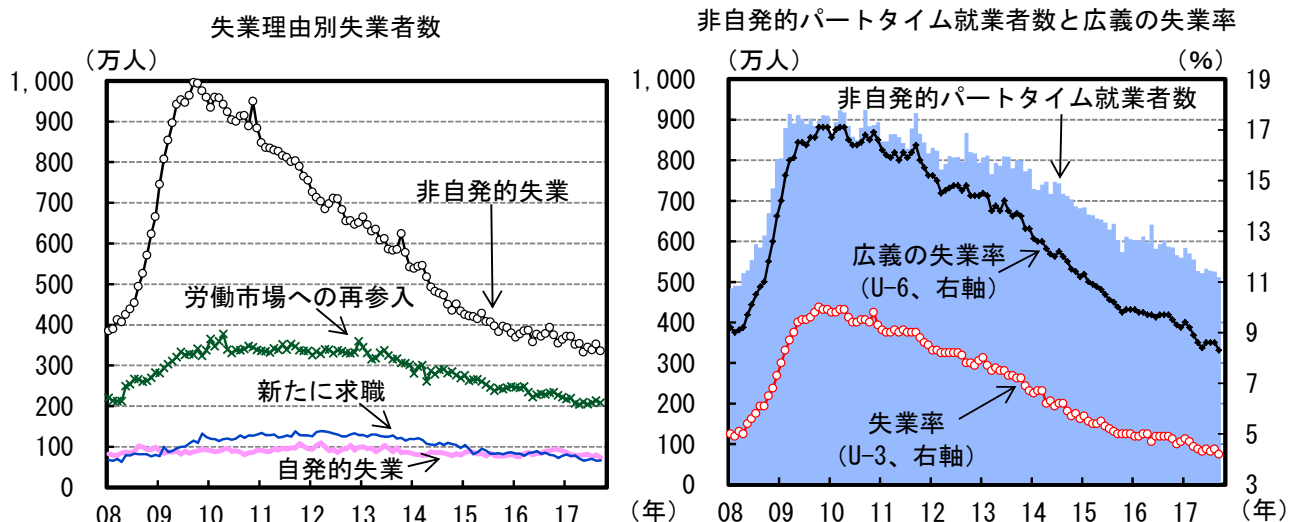
会社都合による失業者が大きく減少、非自発的パートも減少

前月から大きく減少した失業者数の内訳を失業理由別に確認すると、会社都合による「非自発的失業」が前月差▲16.4 万人減少したことが、全体を押し下げる最大の要因となった。景気動向を主因とした失業者数が大きく減少したと言え、ポジティブな内容である。非自発的失業の内訳では、レイオフによる失業者が同▲13.7 万人と大幅に減少し、レイオフ以外による非自発的失業者は、同▲2.6 万人と小幅な減少に留まった。非自発的失業以外を見ると、「自発的失業」が同▲6.6 万人減少、「労働市場への再参入」が同▲5.3 万人減少した。一方、「新たに求職」については、同+1.3 万人と 2 ヶ月ぶりの増加に転じている。なお、非自発的失業者が大幅に減少した結果、賃金上昇率に先行する傾向がある自発的失業者が失業者に占める割合は、2 ヶ月ぶりに低下し、このところの減速から抜け出していない。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲13.3 万人と 3 ヶ月連続で減少し、512.2 万人となった。「パートタイム職しか見つからなかった」就業者が同+8.8 万人と 2 ヶ月ぶりの増加に転じる一方、景気動向により敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲14.5 万人減少し、全体を押し下げた。非自発的パートタイム就業者が減少したことで、9 月の広義の失業率（U-6）³は、同▲0.3%pt と通常の失業率（U-3）よりも大きく低下し、8.3%となった。

³ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去 12 ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近 4 週間では求職活動をしていない人。

図表3：失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



賃金上昇率は2016年12月以来の高い伸び

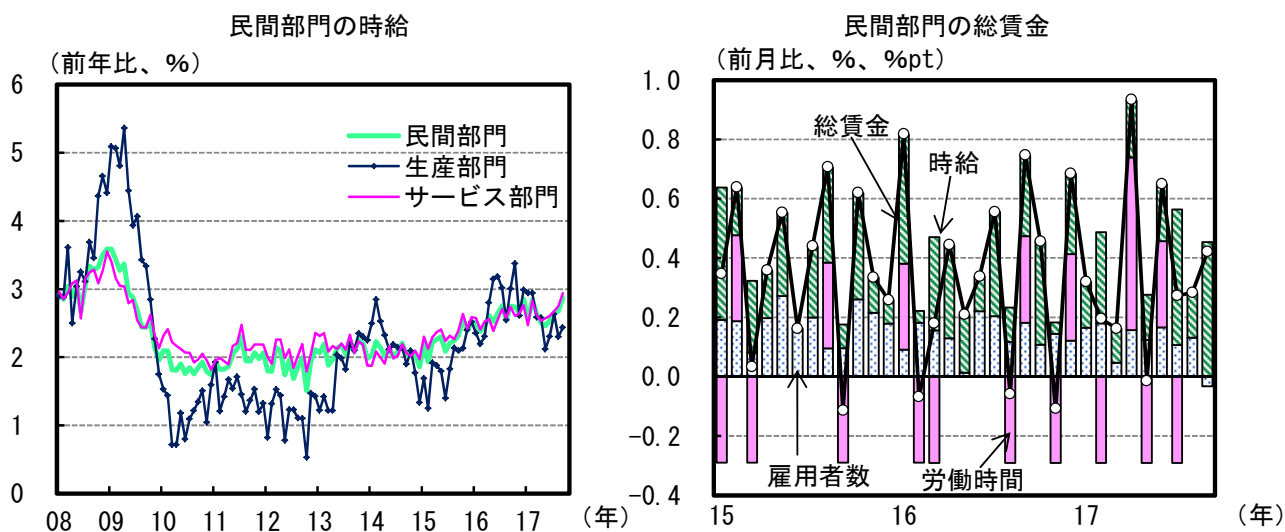
9月の民間部門の平均時給は前月から12セント上昇、前月比+0.5%となり、市場予想(同+0.3%)を上回った。前年比変化率は+2.9%と、2016年12月につけた直近のピークと同程度まで伸びが加速しており、このところ伸び悩んできた賃金上昇率の再加速を期待させる結果となった。

前月比ベースの賃金動向を部門別に見ると、生産部門、サービス部門ともに前月比+0.5%となった。生産部門の内訳では、鉱業・林業の賃金が前月からほぼ横ばいに留まる中、建設業が同+0.7%、製造業が同+0.5%の上昇となり全体を押し上げた。製造業については前月の低下からの揺り戻しとみられる一方、建設業の賃金は7ヵ月連続で上昇、2015年1月以来の上昇幅となっており、このところ増勢が加速している。

サービス部門では、前月に低下していた公益が前月比+1.3%となった他、情報サービス業(同+1.1%)、専門・企業向けサービス(同+0.7%)が高い伸びとなり全体を牽引した。小売業の賃金は前月から横ばいに留まったものの、それ以外の全ての業種で賃金が増加しており、サービス部門は総じて堅調な結果となった。ただし、今回ハリケーンの影響で雇用者数が大幅に減少した娯楽サービス業では、相対的に低賃金な労働者の減少が賃金の押し上げに寄与した可能性がある。また、他業種に比べて賃金水準の低い娯楽サービス業の雇用者数の減少は、民間部門全体の賃金上昇率を押し上げるため、10月以降、その反動が出る可能性には注意が必要である。

9月の週平均労働時間は、生産部門、サービス部門ともに前月から横ばいとなり、民間部門全体でも前月から変わらず34.4時間となった。9月の民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は、雇用者数の減少が押し下げ要因となる中、時給の上昇によって前月比+0.4%となった。

図表 4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

復興需要で賃金上昇率が加速する可能性

9月の雇用統計で見られた非農業部門雇用者数の減少は、あくまでハリケーンによる一時的な影響によるものであり、被災地域の復旧に伴って悪影響は剥落していくことになろう。足下、ハリケーンの影響によって、景気の基調が見えづらくなっているものの、米国経済は一時的な要因を除けば底堅く推移しているとみられ、雇用者数は増加基調に復する公算が大きい。

また、先行きに関しては被災地域での復興需要が顕在化することで、建設業などを中心に労働需要が押し上げられるとみられる。ただし、失業率は既に非常に低い水準まで低下しているため、労働供給がボトルネックとなり雇用者数の伸びが急速に高まるとも考え難い。他方で、今回の雇用統計で再加速する兆しが見られた賃金上昇率は、労働需給のさらなるひっ迫によって、増勢を強めていくことになろう。今回の雇用統計を踏まえて、FRBによる次回の追加利上げは12月という従来の見方に変更はない。